

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
1	特定地域特別振興事業	H24	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取組みを支援する。平成24年度は、旧軍飛行場建設に伴い農地を失った読谷村の旧集落関係者で設立された農業生産法人を中心とした、農業による地域振興を図るため、その活動の拠点となるビニールハウス、平張ハウスを整備する。	・果樹ビニールハウス整備 (10m×39m)×45棟 ・野菜ビニールハウス整備 (12m×39m)×16棟 ・花卉平張りハウス整備 (36m×87m)×2棟等	ビニールハウス・平張ハウス整備面積31,356㎡を整備し、コミュニティ形成に資する環境整備を目指す。	
2	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	普天間飛行場をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	調査件数 5件  ・普天間飛行場跡地利用計画方針策定調査の実施 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用推進基礎調査の実施 ・返還跡地に係るまちづくり(緑化保全、地区計画)のあり方の検討 ・基地返還跡地道路概略設計 ・沖縄県駐留軍用地跡地住宅整備計画策定	・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針の策定、跡地利用に伴う経済波及効果の推計等 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定	(今後の展開方針) H25～33年度 普天間飛行場をはじめとする駐留軍用地の跡地利用計画策定に向けた調査など跡地利用の推進に係る各種調査を実施
3	先端医療産業化基盤構築事業	H24	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や肝硬変の自己骨髄細胞療法の再生医療の研究開発事業を実施する。	再生医療技術移転をテーマとした共同研究による臨床研究実施件数 15件	移転した再生医療技術に基づいて実施した臨床研究件数 15件	
4	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	H24	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様作成を実施する。	・雨水・地下水等の利用現況調査の実施 ・雨水導入のモデル仕様の作成 ・市町村を対象とした説明会開催	・雨水導入のモデル仕様の作成 ・市町村を対象とした説明会参加市町村数 41市町村	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）						
			H24事業内容	H24活動目標（指標）								
5	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H24～H33	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催、海外アンテナショップの支援、コンテナスペースの借り上げ、海外メディアに向けたプロモーション活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致セミナー開催件数 2件</li> <li>海外アンテナショップ支援件数 7店舗</li> <li>航空コンテナ借り上げ台数 346台（1トンコンテナ相当）</li> <li>航空会社メディアツアー招聘都市数 6都市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 53社 (H23) (H24)</li> <li>県産品の航空貨物取扱量 214トン 224トン (H23) (H24)</li> <li>国際線定期便週間就航便数 45便 67便 (H23) (H24)</li> </ul>							
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備に向け、住民等を対象に割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空賃の低減率 <ul style="list-style-type: none"> <li>船賃 約2割から7割引</li> <li>航空賃 約4割引</li> </ul>	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 <table border="1"> <tr> <td>航空路</td> <td>255千人 (H23)</td> <td>293千人 (H24)</td> </tr> <tr> <td>航路</td> <td>418千人 (H23推計)</td> <td>439千人 (H24)</td> </tr> </table>	航空路	255千人 (H23)	293千人 (H24)	航路	418千人 (H23推計)	439千人 (H24)	(成果目標の説明) 航路の基準値は、離島住民の利用実績の把握が困難なことから、H24年4、5月の実績を勘案し年間利用を算出
航空路	255千人 (H23)	293千人 (H24)										
航路	418千人 (H23推計)	439千人 (H24)										
7	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶確保（建造・購入）に対する助成 3件</li> <li>「離島航路船舶更新支援計画」の策定</li> </ul>	県内離島航路数の維持・確保（24航路）	(今後の展開方針) 「離島航路船舶更新支援計画」に基づき船舶建造等支援に取り組む（H33年度までに16航路）。						
8	臨空・臨港型産業集積支援事業	H24～H26	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	施設整備費支援 施設賃料等の一部助成	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 53社 (H23) (H24)							

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
9	公共交通利用環境改善事業	H24～H26	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、バスロケーションシステム及びノンステップバスの導入等を支援する。	・ノンステップバスの導入支援台数 40台 ・バスロケーションシステムの共通化に向けた検討。 ・多言語公共交通検索システムの構築に向けた関係機関との調整。 ・沖縄本島に導入するIC乗車券の規格やサービス仕様等について検討。	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% 10.06% (H23) (H24) ・本島共通バスロケーションシステムの導入 ・多言語公共交通検索システムの導入 ・IC乗車券システム基本計画策定	(今後の展開方針) H27年度までにIC乗車券システムをモノレール及びバス4社に導入することを目指す。 今後5年間でノンステップバス約200台/導入率30%を目指す。
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H24～H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	「健康・医療」「環境・エネルギー」分野を対象とした共同研究数 4件	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 20件	(今後の展開方針) H25年度は3件、H26年度は1件の共同研究を実施予定
11	多様な陶器生産システム構築事業	H24	地場産業の振興に資するため、県産陶器用の坏土（はいど）の品質改善や製品の量産化、用途の開発など生産技術の向上を図る実証・研究事業を実施する。	・坏土の品質改善に向けた原土調査方法の研究の実施 ・陶器製品の量産化を可能とする型製作に係る研究の実施	・様々な陶器製作に応用が可能な基礎となる坏土の調査方法の確立 ・陶器製品の量産化が可能となる技術の確立	(用語解説) 坏土とは、陶器を作成するための粘土
12	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	H24～H25	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、高度実験設備・機器の整備を行う。	・沖縄ライフサイエンス研究センターの整備 ・共有実験機器整備件数 20件	入居内定企業数 4社	(今後の展開方針) H25年度 供用開始
13	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	H24	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行う。	光ファイバー幹線整備 15km バスの運行実証試験(6ヶ月) 空港リムジンバスの新規バス停の設置数 3箇所	恩納村中北部(谷茶以北)の光インターネットサービスの世帯カバー率 0% 95% (H23) (H24) 空港リムジンバス本格運行に向けたバスの需要・採算性の把握	
14	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	H24～H26	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。 平成24年度は、学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを発掘する。	・出前講座等開催数 10件 ・地域科学コミュニケーター発掘調査ヶ所 14小規模離島	・学校現場等における出前講座開催件数 10件 ・地域科学コミュニケーター発掘数 5人	(今後の展開方針) H25～26年度においても、出前講座及び地域科学コミュニケーターの発掘・育成を継続実施予定

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
15	知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。また、知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援数 3件 ・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数 1件 ・研究機器購入補助件数 7件 ・税制活用促進説明会開催数 12回 ・農商工連携の基盤構築及び沖縄型産学官連携のしくみづくりに係る調査検討	・ベンチャー企業・ビジネスの創出を目指す ・国内研究機関連携数 10機関 ・海外研究機関連携数 20機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 10件 ・研究開発税制活用検討企業数（受講者数） 240人 ・現状の課題や大学間連携の必要性等検討を行い、大学コンソーシアム設立に向けた学長レベルでの検討を開始するために沖縄型産学官連携のしくみづくりに係る調査検討を行う。	（今後の展開方針） 大学発ベンチャー創出研究支援及び国際共同研究事業、研究開発器機補助を継続実施予定
16	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H24～H26	感染症やALT（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	感染症をテーマとした共同研究数 3件	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 7件	（今後の展開方針） H25、26年度においても毎年3テーマの研究を実施予定
17	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	エネルギーをテーマとした共同研究支援数 4件	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 8件	（今後の展開方針） H25～28年度においても毎年5テーマの研究を実施予定
18	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	H24	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略に基づく戦略的・効果的な情報発信を行う。	支援対象市町村数 5村（栗国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村）	5村共同情報発信フェイスブックいいね数 3000いいね	5村共同情報発信フェイスブックページの閲覧者が「いいね」ボタンを押した数
19	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	将来を担う児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めてもらうとともに、地域間交流の促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や地元小学生・中学生との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数 1,900人	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深める	
20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	支援事業者数 16事業者	支援事業者の販売戦略の構築を目指す	（今後の展開） 毎年16事業者を選定し、同様の支援を実施予定。

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
21	離島生活コスト低減実証事業	H24 ～ H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	・登録事業者（離島小売店）数 18店舗 ・対象離島市町村数 4村（座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村）	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）：縮小	
22	マングース対策事業	H24 ～ H34	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの北上防止柵の整備、捕獲の実施及び希少種の回復状況の把握調査を行う。	・北上防止柵の設置 3.2km ・マングース捕獲わなの稼働日数 90万わな日（わなの数×稼働日数）	マングースのやんばる地域への侵入を防止する環境の整備	（今後の展開方針） マングースの捕獲の徹底によりやんばる地域での根絶を目指す。
23	サンゴ礁保全再生事業	H24 ～ H28	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	・無性生殖法によるサンゴ植付け 17,000本 ・沖縄島におけるサンゴの集団遺伝子解析 ・有性生殖サンゴ種苗生産にかかる技術開発 ・サンゴ礁保全活動支援 18団体	・無性生殖によるサンゴ植付け17,000本 ・地域間におけるサンゴの遺伝的交流の把握 ・有性生殖によるサンゴ種苗生産にかかる知見の蓄積 ・サンゴ礁保全活動支援18団体	（今後の展開方針） 無性生殖法、有性生殖法によるサンゴ植付けにより、多様性に配慮された約3ha相当のサンゴ群集を再生させ、地域が主体となったサンゴ礁保全再生活動の促進を図る。
24	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24 ～ H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討を行い、戦略的に自然環境を再生するための自然環境再生指針（仮称）の骨子案を策定する。また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という）を確立する。	・自然環境再生指針（仮称）の骨子案策定 ・環境配慮型B/C（案）の策定	・自然環境再生指針（仮称）の骨子案策定 ・環境配慮型B/C（案）の策定	（今後の展開方針） H25年度 環境配慮型B/C（案）の精度向上を図るとともに、報得川を対象とした多自然型河川改修モデル事業を進める。 H26年度 自然環境再生指針（仮称）を策定 H27年度以降 自然環境再生指針（仮称）を踏まえた自然環境再生事業を実施
25	子や孫につなぐ平和のウマイ事業	H24 ～ H25	沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び県民自らが祖父母や父母の戦争体験・平和へのウマイ（思い）を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。	・「戦争体験証言収録の拡大版事業（50件）」の収録 ・「家族に語り継ぐ平和のウマイ事業（300件）」の収録・編集	・沖縄戦について教訓や平和のウマイ（思い）を語る事ができた証言者の割合 80% ・沖縄戦についての教訓や平和のウマイ（思い）を受け継ぐことができ、また、その意義を理解できた子や孫（インタビュー）の割合 80%	（今後の展開方針） H25年度 ・戦争体験者証言収録事業（50件）の編集 ・映像DVD貸出及び本館でのアップロード・講演会や成果報告展の実施

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
26	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	H24	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットで公開する。	・インターネットサイトの開設 ・インターネットサイトへの掲載証言件数 30件	・インターネットサイトへのアクセス件数 2万件	
27	総合沿岸域管理計画（仮称）策定事業	H24	沿岸域で行われるサンゴ礁保全再生事業、赤土等流出防止など各種対策事業を総合的に推進するため、沿岸域の現状調査を行い、沖縄県総合沿岸域管理計画（仮称）を作成するほか、シンポジウムを開催する。	・沿岸域の現状調査等 ・住民意見集約のためのシンポジウム開催（100人規模）	・総合沿岸域管理計画の策定 ・シンポジウム参加人数約100人	
28	環境保全型自然体験活動推進事業	H24～H26	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全の両立を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討及び協定締結の意向調査・普及啓発事業を実施する。	・保全利用協定制度の活用方策の検討 ・保全利用協定締結の意向調査及び普及啓発事業の実施	・「保全利用協定制度の手引き」改訂	（今後の展開方針） H25年度 検討委員会で活用方策等の検討等を行い、モデル地域を選定 H26年度 新たなモデル地域の構築として、新規6地域において協定を締結させる
29	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査を実施する。	・離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	・離島を含む県内28の海域における、赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	（今後の展開方針） H25年度以降 調査結果を基に、より効果的な赤土等流出防止施策の展開に資する。
30	オニヒトデ総合対策事業	H24～H33	沖縄の豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明するとともに、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を確立する。 平成24年度は、既往文献等の整理から調査研究計画を策定し、専門家から構成される研究コンソーシアムを組成する。	・国内外の既往文献等の整理 ・国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成 ・地域主体のモニタリング体制の構築	・H25年度以降のオニヒトデ大量発生メカニズム解明にかかる調査研究計画の策定 ・調査研究コンソーシアムの組成 ・地域主体のモニタリング体制の構築	（今後の展開方針） H25～29年度 各海域の水質調査、幼生分散にかかる調査などオニヒトデ大量発生メカニズム解明に関する調査研究を実施するとともに、大量発生の予察実証のためのモニタリングを実施。 H29年度 オニヒトデ大量発生メカニズム解明を予定。
31	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H24～H33	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。 平成24年度は、本県における人材育成の指針を示すガイドラインと事業所が従事者のキャリアアップを段階的に図るための標準となるカリキュラムを作成する。	・福祉・介護人材育成に係るガイドライン（案）及び共通カリキュラム（案）の策定 ・ガイドライン等の策定のため、人材育成の取組みを行うモデル施設数 5施設	福祉・介護人材育成に係るガイドライン（案）及び共通カリキュラム（案）の策定	（今後の展開方針） H25～H27年度 ・共通カリキュラム（案）に基づくモデル研修の実施及びモデル研修を踏まえての共通カリキュラム（案）の再検討 ・特定サービスカリキュラム（案）の検討 H26年度 ガイドライン策定 H27年度 共通カリキュラム及び特定サービスカリキュラムの策定

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
32	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H24～H33	離島地域における介護サービスの提供確保・基盤拡充を図るため、離島市町村等に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	補助を行った離島の数 10カ所	対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 (H23)      21事業所 (H24)	(今後の展開方針) H25年度は新規に4箇所を補助予定
33	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医養成数 3年次10人 4年次10人 計20人	離島県立病院への医師派遣数 10人以上	
34	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数 100回	巡回診療に係る受診者数 1,300人	
35	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	・認可化移行支援施設数 5施設 ・指導監督基準達成支援施設数 20施設	当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 300人	(今後の展開方針) 毎年度認可化に向けた支援の実施を目指す。
36	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低いクラブの老朽化に伴う施設改修経費の補助を行い環境改善を図る。	施設整備 2施設 改修支援数 25施設 家賃補助実施件数 10件	放課後児童クラブ公的施設活用施設数 136施設 (H23)      146施設 (H24)	(出典) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況(厚生労働省調査) 目標値 H25.5.1現在
37	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	運営費支援病院数 10病院	急患空輸体制の安定的確保	
38	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	県ドクターヘリ運航病院への補助 1病院	県ドクターヘリ運航体制の安定的確保	

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
39	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24 ～ H33	咬症時の治療薬について、現行のうま抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。 平成24年度は、抗ハブ毒ヒト抗毒素（試験段階のもの）の効果、構造等の試験分析を実施する。	抗ハブ毒ヒト抗毒素の評価試験項目数 20項目	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	（今後の展開方針） H25年度～ 抗ハブ毒ヒト抗毒素の試験分析の継続 H27年度～ ハブ毒に対する効果が現行うま抗毒素と同等の効果があることを確認 H28年度～ 評価委員会を設置し、医薬品開発への可能性を検討
40	危険外来種咬症対策モデル事業	H24 ～ H28	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。	・外来ハブ類の分布範囲推定による効果的な駆除法検証を行うためのモデル地域選定 5地区 ・危険外来ハブ類の分布調査トラップ設置箇所数 350地点	危険外来ハブ類の分布状況の把握や基礎生態の解明	（今後の展開方針） H25年度～H28年度 効果的な駆除法検証を行うためのモデル実験の開始 H28年度 駆除マニュアル策定
41	抗毒素配備事業費	H24 ～ H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるうま抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ハブ抗毒素配備本数 65本	ハブ咬症による死亡者 0件	（出典） ハブ類咬症発生状況調査表（薬務疾病対策課調査）
42	代診医派遣事業	H24 ～ H33	離島診療所医師の研修機会の拡大、勤務環境の改善、ひいては無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。 代診医師は診療所医師の要望に応じて代診を実施し、また、診療所医師の相談を受けたり調整にあたることで、診療所医師の支援を図る。	代診医派遣日数 210日	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保	
43	母子家庭生活支援モデル事業	H24 ～ H28	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	支援対象母子家庭数 20世帯	就労等に繋がる資格等を取得した母親数 5人 学習支援等により進学となった児童数 5人	
44	県立病院医師派遣補助事業	H24 ～ H33	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する以下の医師派遣事業の費用を補助する。 ・県立離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（無医地区医師派遣事業） ・離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等を派遣する費用（専門医派遣事業）	離島診療所派遣医師数 9人 専門医派遣医師数 7人	離島診療所及び離島・へき地病院における医療提供体制の安定的確保	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
45	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	<p>原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。</p> <p>平成24年度は、卓上で黒糖試作評価システム、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜に着手する。さらに、出穂誘導や既存の種属間変異をもとにした特性解析等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖品質評価法の検討 小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムを開発する。</li> <li>・新規黒糖の製造技術開発 新製品開発を行う。</li> <li>・含蜜糖生産地域に向けた有望品種・系統 波照間島等に向け、品種の選定・育成を行う。</li> <li>・適切な栽培技術 雑草防除体系の検討を行う。</li> <li>・高度な育種 新規有用素材の開発を進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつくる。</li> <li>・新たな黒糖製品数種を開発する。</li> <li>・波照間島などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。</li> <li>・除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。</li> <li>・新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行う。</li> </ul>	<p>（今後の展開方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度までに、製品や品種開発に向けた製造・評価を行えるようにする</li> <li>・H29年度を目的に、高機能的、新食感等の新製品の製品化を目指す</li> <li>・H29年度を目的に、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指す</li> <li>・H29年度までに出穂誘起・同調の手法を確立する</li> </ul>
46	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	<p>ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。</p> <p>平成24年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キク、紅イモ、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。</p>	<p>沖縄ブランド農産物のブランド力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニガウリ、トウガンのF1品種、紅イモ新品種、病害虫抵抗性キク系統、省力性輪ギク・果樹類の優良品種の育成に向けた選抜試験。</li> <li>・サヤインゲンのGA処理効果安定化に向けた技術開発試験。</li> <li>・県産ニガウリの特性評価と加工特性の調査。</li> </ul> <p>オンデマンド育種システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フローサイトメトリー法による主要園芸作物のゲノムサイズ推定。</li> <li>・次世代シーケンサーを用いた主要園芸作物の全ゲノム解読。</li> <li>・次世代シーケンサーを用いた重要形質決定遺伝子の探索。</li> </ul>	<p>沖縄ブランド農産物のブランド力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニガウリ、トウガンのF1交配母本の選抜、紅イモの交配、スリップス抵抗性キク系統の選抜、省力性輪ギク・果樹類の系統選抜。</li> <li>・サヤインゲンのGA2回散布処理技術の開発。</li> <li>・県産ニガウリの成分分析比較による特性評価と加工特性の解明。</li> </ul> <p>オンデマンド育種システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4作物のゲノムサイズの推定。</li> <li>・4作物と1菌種の全ゲノムの解読。</li> <li>・ニガウリの苦味やマンゴーの果皮色決定に係る遺伝子の同定。</li> </ul>	<p>（今後の展開方向）</p> <p>沖縄ブランド農産物のブランド力強化 H25～27年度 インゲン高収益栽培技術の確立。県産園芸農産物の特性評価と加工特性の把握。</p> <p>H27～29年度 野菜、花き、イモ類などの安定生産技術、高度な病害虫管理技術、県産園芸農産物の加工技術の開発継続。</p> <p>H25～29年度 高品質野菜F1品種、紅イモ品種、病害虫抵抗性キク、花き・果樹類の省力性優良品種の開発継続。</p> <p>オンデマンド育種システムの構築 H25～26年度 4作物1菌種の高精度ゲノム解読の完了。</p> <p>H27～29年度 4作物のDNAマーカー選抜システムの構築。マンゴー炭そ病菌の毒性判定システムの構築。</p>
47	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	<p>農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。</p> <p>平成24年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地調整員の配置 6人</li> <li>・就農コーディネーター配置 5人</li> <li>・初期投資支援の実施</li> <li>・研修施設整備 3箇所</li> <li>・農業大学校機能強化整備</li> </ul>	<p>新規就農者数 300人</p>	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
48	中央卸売市場活性化事業	H24	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。	低温管理施設の整備	鮮度の高い青果物の供給体制の整備	
49	プレミアム加工品開発支援事業	H24 ～ H26	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	支援する16事業者を対象とした商品開発支援のためのセミナーの実施	モンドセレクション・iTQ!への申請	(用語の説明) モンドセレクション ベルギー-経済省とECによって創設され、食品分野7種類の味覚・衛生などを審査する認証。 iTQ! ベルギー-のシェフやソムリエによって創設され、食品分野22種類の味覚に重点を置いて審査する認証。
50	県産農林水産物販売力強化事業	H24 ～ H26	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることができる人材(戦略人材)の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。 平成24年度は、戦略人材育成にかかる県外流通状況等調査、研修人材の募集・集約、事前研修の開催、研修人材を対象としたプロモーション及び実地研修を行う。	・事前研修会の実施 5回 ・実地研修の実施 2回 ・プロモーションの実施 1回 ・流通状況調査の実施	戦略人材の育成数 10人	
51	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H24 ～ H26	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行う。	・直売所を対象としたセミナーの開催 ・直売所とホテルの需給のマッチングの実施	直売所からホテルへの食材の供給開始 2件	
52	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H24 ～ H27	沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、監理の拠点となる物流拠点及び魅力ある農山漁村交流拠点のあり方について調査・分析を実施し、その結果を活用する組織の設立を支援する。 平成24年度は、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)策定のための基本調査を実施するほか、モデル地域における受け皿となり得る組織・体制のあり方を検討するために必要となる事前の調査等を行う。	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定  広域的な交流拠点体制(案)の策定1カ所	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定  広域的な交流拠点体制(案)の策定 1カ所	(今後の展開方針) (基本戦略関係) H25年度 戦略を踏まえた事業・施策の検討 H26年度 戦略に基づき、6次産業化を推進するための各種施策を実施  (交流拠点体制構築関係) H25年度 モデル地域における組織・体制の構築に向けた体験交流メニューの開発等を行う。 H26～27年度 離島地域においてモデル事業を実施

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
53	災害に強い栽培施設の整備事業	H24 ～ H26	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。 平成24年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	事業実施地区数 20カ所、200,000㎡(20ha)	施設整備面積 20カ所、200,000㎡(20ha)	
54	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24 ～ H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	出荷団体の県外出荷量:22,600トン	
55	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H24 ～ H26	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	商談会開催回数 2回 テストマーケティング実施回数 2回	商談会参加者数 10社(総数)	
56	園芸モデル産地育成機械整備事業	H24 ～ H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。 平成24年度は、選花選別機等の整備を行う。	事業導入台数 選花選別機等 85台	事業導入台数 選花選別機等 85台	
57	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24 ～ H28	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター育成研修プログラムの開発や農業環境保全に対する県民への広報等を実施する。 平成24年度は、農業環境コーディネーターの育成や支援組織を構築する。	・農業環境コーディネーター育成研修プログラムの作成 ・支援組織の構築 ・運営モデルとなるコーディネート組織の創設・支援 5組織 ・耕土流出防止に係る営農的対策の選択プログラムの作成	・人材育成数 5人 ・県内5圏域における環境保全型農業コーディネート育成拠点の構築	
58	ウリミバエ侵入防止事業費	H24 ～ H33	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	防除回数 157回	ウリミバエの発生件数 0件	
59	ミカンコミバエ侵入防止事業費	H24 ～ H33	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	防除回数 46回	ミカンコミバエの発生件数 0件	

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
60	移動規制害虫防除事業費	H24 ～ H33	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	・イモゾウムシ類防除回数 306回 ・ナスミバエ防除回数 74回 ・アフリカマイマイ防除回数 2回	・イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区 ・ナスミバエ発生市町村数の減（H23 18市町村 H24 12市町村） ・アフリカマイマイ個体数の減（H23 1,798匹 H24 1,700匹）	
61	沖縄型農業共済制度推進事業	H24 ～ H33	共済加入率を改善し、沖縄県の高い共済掛金率を全国並とするため、農業共済組合が行う普及推進事業等を支援する。 平成24年度は、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳整備事業のシステム開発を行う。	・事業説明会の開催： 50箇所（対象農家21,000人） ・農業共済台帳システム開発に向けた検討	・畑作物（さとうきび）共済加入率 37.9% 50% (H22) (H24) ・園芸施設共済加入率 15.8% 50% (H22) (H24) ・農業共済台帳システム開発	（今後の展開方針） ・H26年度までに畑作物（さとうきび）共済と園芸施設共済の加入率を全国平均並の70%に向上させることを目指す。 ・損害防止技術の普及啓発等によりH33年度までに共済掛金率を全国並に低減することを目指す。 ・H28年度までに県全域を網羅した農業共済台帳の整備を目指し、畑作物（さとうきび）共済と園芸施設共済の有資格農家の把握による引受推進や損害防止対策等に活用していく。
62	分みつ糖振興対策支援事業費	H24 ～ H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等によるコスト増高、省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。 平成24年度は、上記 ～ を実施する。	経営安定対策支援事業者数 10工場	経営安定対策支援事業者数 10工場	（今後の展開方針） H25年度以降も引き続き10工場に対して支援を行う。
63	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～ H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成24年度は、波照間工場（竹富町）の建て替えを行う。	含みつ糖工場の建て替え 1カ所	含みつ糖工場の建て替え1カ所	（今後の展開方針） H28年度まで、年間1カ所ずつ整備予定。

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
64	含みつ糖振興対策事業費	H24 ～ H33	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 気象災害等によるコスト増高分 省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組 等に対する経費の一部助成を行う。 平成24年度は、上記、を、を実施する。	経営安定対策支援事業者数 8工場	経営安定対策支援事業者数 8工場	（今後の展開方針） H25年度以降も引き続き年間8工場に対して支援を行う。
65	鶏卵需給調整施設整備事業	H24	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	鶏卵需給調整施設の整備 1施設	鶏卵の相場を安定させる需給調整基盤の確保	
66	系統造成豚等利活用推進事業	H24 ～ H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。 平成24年度は、市町村が系統豚130頭を農家へ貸し付けることに対する補助を行う。	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数 130頭/年	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数 130頭/年	（今後の展開方針） 系統造成豚の普及により、1母豚あたりの産子数の増加を目指す。
67	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H24 ～ H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。 平成24年度は、繁殖方法の研究、山羊肉分析、山羊肉試食会を実施する。	・山羊肉分析件数 20件 ・飲食流通業者対象の山羊肉試食会の開催 1回	・山羊肉のうま味や成分、食感などの特徴を把握 ・飲食・流通業者等対象とした試食会を開催し消費拡大を推進	
68	オガコ養豚普及促進事業	H24 ～ H26	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、養豚農家に対する普及啓発及び経営指導を行う。 平成24年度は、オガコの安定供給に向けた調査、経営データ収集、農家普及啓発活動、豚舎改修に向けた取り組みなどを実施する。	・オガコ養豚について農家へ普及啓発のための講習会の実施 ・普及啓発リーフレット作成枚数：400部	・オガコ養豚技術を取得した農家の数：15戸	（今後の展開方針） H25年度よりオガコ豚舎改修への助成
69	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24 ～ H26	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。 平成24年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会の設立、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。	・県内畜産排水の実態調査の実施（対象農家50戸）	県内畜産排水の実態把握	（今後の展開方針） H25～26年度 優良事例、新システムの検証 H26年度 畜産排水対策指針策定、沖縄県版指導者用マニュアル作成

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
70	地域水源利活用調査事業	H24 ～ H25	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成24年度は各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)、県内の未活用水源の所在調査等を行う。	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査 3箇所	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の把握	(今後の展開方針) 試験ほ場での実証調査及び未活用水源の利活用調査を行い、実用化を図る。
71	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24 ～ H28	沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全することにより、沖縄の観光、文化及び産業の振興に寄与するため、森林病害虫の調査や防除技術の研究、及び防除対策を実施する。	・天敵昆虫防除技術の開発研究の実施  ・被害木等の駆除量 1,500m3	・天敵昆虫の年間増殖数:1万頭  ・松くい虫被害量 14,330m3 13,900m3 (H22) (H24)	(今後の展開方針) ・森林性病害虫防除技術確立及び防除マニュアル等を作成 ・松くい虫被害量の更なる減少(H27:12,700m3)  (出典) 「沖縄県農林水産業振興計画」(平成25年3月)
72	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24 ～ H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 平成24年度は、大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育場環境等の調査を開始する。 また、多様な沿岸環境情報を一元的に管理、分析するためのGISデータベースを整備する。	重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討  水産重要生物の漁獲実態等調査の実施  GISデータベースの整備	毎年6%で減少を続ける沿岸性魚種漁獲量の回復	(今後の展開方針) 沿岸域の総合利用に向けた研究、協議の推進 H28年度以降、年間1%、10トン程度の増加を目指す。
73	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H24 ～ H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成24年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。	・マッチングフェア、FISH-1グランプリ開催各1回 ・水産加工品開発助成 5団体以上 ・東京・大阪の商談会展支援各1回	水産加工品の創出数 10商品以上	(今後の展開方針) 水産加工品の創出数 H25年度 約15商品 H26年度 約15商品
74	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H24 ～ H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成24年度は、試験施設を整備し、試験規模での飼育試験を開始する。また、販路開拓・販売促進に係る生産者を中心とした検討会を設置する。	・水無し輸送技術の改良試験 ・低コスト型陸上養殖試験施設の整備、試験の実施 ・販路開拓・販売促進検討会の設置	・水無し輸送で、80%の生残率を維持 ・試験施設規模での飼育課題の抽出	(今後の展開方針) H25年度 実用化規模での飼育試験の開始

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
75	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24～H26	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。 平成24年度は、調査地点を決定の上、観測機器を設置し、森林伐採前後の環境変化を測定するなど、伐採が自然環境に与える影響等を調査・分析する。	・伐採前後の環境変化測定等調査の実施 ・航空データを用いた森林資源量の推定技術の研究	伐採前の森林環境・林分概況の把握 航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の確立	（今後の展開方針） H25年度 伐採後の試験地設定、データ収集解析 H26年度 データ収集解析及び管理手法のための基盤整備 3～5年間程度の経年変化データを収集し、皆伐限度面積の確定と、森林管理手法の構築を図る
76	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H24～H28	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区（那覇市など）でのジョブシャドウイング事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。 平成24年度は、ジョブシャドウイング事業（委託事業）及び就業意識向上に取り組む地区に補助金の交付を行う。	産学官・地域連携協議会等設置箇所数 10カ所	・ジョブシャドウイング参加者数 1,400人 ・意識向上支援事業参加者数 1,250人	
77	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H24～H26	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成24年度は、プログラムの作成、プログラムの一部の実証を行う。	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成	キャリア形成支援プログラム参加校数 6校	
78	戦略的雇用対策事業	H24～H26	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	・職場訓練実施人数 290人 ・研修受講者数 400人 ・合同就職説明会・面接会への参加求職者数 1,620人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 623人	
79	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。	・専任コーディネーター配置数 54人 ・専任コーディネーターによる支援対象者数 1,080人 ・在学生への県外就職支援人数 1,055人 ・県外インターンシップ派遣人数 250人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 984人	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
80	若年者定着支援実践プログラム事業	H24～H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	雇用環境改善等の取組への参画企業数 25社	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 25社 ・成果発表シンポジウムへの参加企業数 100社	
81	成長産業等人材育成支援事業	H24～H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。	助成金支給に係る県外・海外への従業員研修派遣人月数 200人月	派遣者数 100人(200人月)	
82	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、企業支援のための協議会を設立して県内企業の雇用環境の改善を図るための基準等を設計し、その取組を行う企業に対しコンサルタントを派遣する。併せて企業内の人材マネージャー育成に補助を行う。 平成24年度は、協議会による企業支援制度の策定と、企業において人材育成施策の計画と実施を行う人材育成推進者を養成する講座を実施する。	・協議会による企業支援制度の策定 ・人材育成推進者養成講座 80時間	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 38社 ・人材育成推進者養成人数 50人	
83	製造業振興物流対策事業	H24～H28	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、物流システム効率化のためのモデル事業の実証実験を実施するとともに、物流コスト負担に関する実態調査を行う。併せて、県において船舶を建造した場合の物流コスト低減効果等に関する調査事業を実施する。 平成24年度は、食品加工品等の県内企業による県外への製品の共同輸送等を実証実験として実施し、企業単独で輸送する場合との物流コストの比較検証及び物流コスト負担に関する実態調査を行う。	食品加工品等の県内企業による県外への製品の共同輸送等を実証実験として実施 実証実験参加企業数 5社	企業単独で輸送する場合と共同輸送する場合における物流コストの把握	
84	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H24～H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）を一体的に実施する。	・支援企業件数 3社 ・ものづくりに関するセミナー 1件	・採択案件の実用化 ・H24年度装置・関連部材開発プロジェクト完了案件の実用化率45%	(成果目標の補足説明) * 出所 県調査による集計 * 定義 実用化：試作品ができあがり、事業化に向けて準備中 * 算出根拠 経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例：4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
85	沖縄県縫製業新展開促進事業	H24 ～ H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカー・OEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	・県外派遣研修：3年間のべ90人 ・県内研修：3年間のべ492人	・県外派遣研修・県内研修による技術力の向上 ・県外派遣研修：年間のべ30人 ・県内研修：年間のべ164人	
86	泡盛域外出荷拡大支援事業	H24 ～ H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	・積極的に県外展開する企業支援数 3件 ・琉球泡盛調査研究事業支援件数 2回	泡盛の県外出荷数量 3,300KL	（出典） 沖縄県酒造組合調査 （生酒の出荷数量）
87	戦略的製品開発支援事業	H24 ～ H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	支援プロジェクト件数 3件	・採択案件の実用化 ・H24年度製品開発プロジェクト完了案件の実用化率45%	（成果目標の補足説明） * 出所 県調査による集計 * 定義 実用化：試作品ができあがり、事業化に向けて準備中 * 算出根拠 経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例：4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる。
88	新産業創出人材育成事業	H24	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学官連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	研修派遣人数（OJT研修含む） 3人	産学官連携を推進できるコーディネーター育成人数 3人	
89	おきなわ新産業創出投資事業	H24 ～ H25	中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。	・投資件数 3件 ・研究開発補助件数 10件	研究開発補助企業の商品化実現 2件	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
90	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H24 ～ H33	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	プロジェクト採択件数 ・課題解決事業 20件 ・連携事業 23件	・プロジェクト実施による販売額増加見込額 5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人	
91	新たな組込システム検証基盤構築事業	H24 ～ H25	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤（ソフトウェア等）の開発に対し補助を行う。	組込システムの検証基盤の構築に対する補助	組込システムの検証基盤の構築に従事した技術者数（産業の高度化を担う人材）40人	（今後の展開方針） H23年度からH25年度までの3か年の事業期間で、県内に組込システムの高度な検証基盤を構築
92	IT人材力育成強化事業	H24 ～ H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	・実施講座数 120講座 ・受講者数 450人	受講修了者が自社で獲得した案件の総額 4億円	（今後の展開方針） H24年度からH28年度までの5か年の事業期間で、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材を重点的に育成
93	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H24 ～ H26	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「Android」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。 平成24年度は、Android機器等の検証・認証手法の策定、検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、検証ツールの海外版の開発と国際標準化に向けた活動に対して補助を行う。 また、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーション施設を整備する。	・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に対する補助 ・情報通信機器検証施設整備 1棟	・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者数（産業の高度化を担う人材）70人 ・情報通信機器検証施設整備工事完了	（今後の展開方針） H24年度からH26年度までの3か年の事業期間で、モバイル機器等の検証・認証ビジネスを集積させるための基盤を構築
94	沖縄型クラウド基盤構築事業	H24 ～ H25	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。 平成24年度は、データセンター整備に係る基本計画・実施設計の実施（委託料） 県内主要データセンターとの通信回線整備（工事請負費）を実施する。	・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計（うるま市、構造：RC造、階数：地上2階建て） ・通信回線の整備	・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計の完了 ・通信回線整備工事の完了	（今後の展開方針） H26年度供用開始

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
95	クラウド拠点形成等促進事業	H24 ～ H26	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	クラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に対する補助	新規サービス創出数 5件	（今後の展開方針） H25年以降についても、県内企業が広く活用できるクラウド基盤の開発補助及びモデル事業への開発補助を行う。
96	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H24 ～ H26	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	・人材育成講座等 受講者数のべ120人 ・首都圏等県外やアジア各地でのセミナー等開催数 国内 3カ所 国外 3カ所	・求職者講座における資格試験合格率 50%  ・セミナー参加者 350人	
97	沖縄型上場基盤整備促進事業	H24 ～ H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関（J-Adviser）の設立及び活動に対し補助する。 平成24年度は、（公財）沖縄県産業振興公社が行うJ-Adviserの設立及び運営基盤安定化の取り組みに対する支援を実施する。	・J-Adviserの設立 1社 ・上場候補企業の発掘 1社	設立されたJ-AdviserによるTOKYO PRO Marketへの上場企業数 1社	
98	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	H24	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。 平成24年度は、建築設計及び建設工事を実施する。	・賃貸工場の建築設計の実施 一式 ・施設整備 6棟	・建築設計実施 ・施設整備 6棟	（今後の展開方針） H25年度 供用開始
99	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H24 ～ H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内建設業・大学・環境コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。 平成24年度は、研究室内で開発した土壌浄化技術を実際の現場で活用するための工法開発の検討を実施する。	土壌浄化工法の開発への補助	新規の土壌浄化工法開発数 5件	（今後の展開方針） 微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業の育成を図る。
100	藻類バイオマス可能性調査事業	H24	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス（再生可能エネルギー）の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。	・現在、主流となっている微細藻類の活用方法の把握 ・現在の藻類培養技術の把握	微細藻類をバイオマスエネルギー等として活用するための課題や効果等についての把握	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
101	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	産学共同研究支援件数 9件	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業 9社	（今後の展開方針） H25年度の研究開発については、H24年度継続分及び新規採択を予定。
102	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24～H28	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招聘し、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修及び講習会などを実施する。	工芸縫製研修 ・手縫い縫製技術の習得 ・ミシン縫製技術の習得  金細工研修 ・彫金技術の習得 ・鍛金技術の習得 ・鑄造技術の習得	沖縄県の伝統工芸資源を活用し、現代用途にあった袋物やバッグ、金細工品などの高付加価値の商品開発が行える人材を養成する。	
103	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。平成24年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成作業と実証住宅の選定及び改造EVバスの開発と運用の実証を実施する。	・分散型店舗における消費電力エネルギーマネジメントシステム実証対象件数 8件  ・太陽光発電導入量 1,384kw  ・亜熱帯型省エネ住宅の実証住宅の選定数 10件  ・改造EVバスの製作台数 1台	・システム導入店舗における二酸化炭素排出削減量 4.5t-CO2（導入初期の月間実測値より）  ・太陽光発電設備の導入に伴う推定発電量 1.0×10 <sup>6</sup> kWh/年（推定算定式：1,384kw×24×365×0.12(係数)）  ・太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量 1,000t-CO2/年（推定算定式：1.0×10 <sup>6</sup> kWh×0.000932(係数)）  ・改造EVバスによる二酸化炭素排出削減量 3.6t-CO2（導入初期の月間実測値より）	（今後の展開方針） H25・26年度 (1) システム導入店舗の拡大 (2) 風力発電設備による系統安定化対策の実施 (3) 亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの完成
104	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24	沖縄県において、十分に活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証を行う。	・実証プラントの整備  ・試掘箇所数 2箇所	・実証プラントの整備 ・掘削深度 那覇-1500m 南城-1800m 宮古島-2500m	（今後の展開方針） H25年度 実証プラントによる発電実証実験

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
105	国内外企業誘致促進事業	H24	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業（フォーラム開催、企業訪問活動等）を行う。	展示会への出展回数 8回	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアーへの製造系参加企業数） 12社	
106	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	・食品、泡盛、工業製品の海外展開支援企業数 ・食品分野35件 ・工業製品10件 ・海外バイヤー招聘 2回 ・現地商談会 2回	海外における販路拡大（食品製造業・泡盛）で、H22実績から10%増（3,166千円 3,482千円）	
107	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	H24～H25	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県金型技術研究センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。 平成24年度は、粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステムを導入するとともに企業との共同研究を実施する。	・各種先端機器の利用件数 190件 ・金型等試作件数 20件	・共同研究等の数 2件 ・人材育成人数 8人	
108	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	コンテンツ制作プロジェクト投資件数 3件	制作コンテンツ配給件数 3件	（今後の展開方針） 引き続き新規のプロジェクトの掘り起こしや投資プロジェクトの制作、宣伝、配給等に係るハンズオン支援を行う。
109	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H24～H26	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	・接遇スキルアップセミナー開催数 10回 ・沖縄観光におけるバリアフリーを推進するNPO等団体への支援数 3件	・接遇スキルアップセミナー参加者数 200人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター（那覇空港障害者・高齢者観光案内所）利用者数 8,436人（H23） 8,600人（H24）	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
110	環境共生型観光地づくり支援事業	H24 ～ H26	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。 平成24年度は、エコトイレ、トイレ案内版、植生パンフレットの作成等への補助を行う。	・環境保全施設整備数 2箇所 ・保全活動等支援数 2地域	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.3% 1.5% (H23) (H24)	(出典) 観光統計実態調査 (沖縄県実施)
111	地域観光資源創出支援事業	H24 ～ H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。 平成24年度は、新たな観光資源の創出及びこれらを活用したモニターツアー実施に対する費用の一部補助、観光メニュー開発のためのアドバイザー派遣、専門家で構成される委員会における事業のブラッシュアップを行う。	観光資源創出に関する地域事業への支援件数 5件	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数 5件	
112	多言語観光案内サイン整備事業	H24 ～ H25	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。 平成24年度は多言語観光案内サイン整備及び市町村への支援を行う。	案内サイン整備数 40カ所	外国人観光客の満足度(案内表記) 71.7% 74.4% (H23) (H24)	(出典) 外国人観光客満足度調査(沖縄県実施)
113	世界に通用する観光人材育成事業(高度観光人材育成モデル事業)	H24 ～ H33	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、海外ホテルスクールへの留学支援、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成、外国人観光客受入マニュアルの作成、語学研修支援、中国人観光客受入支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。 平成24年度は、留学生の支援、経営者向けのセミナーの実施及び企業が実施する研修に対する支援、外国人観光客受入マニュアルの作成等を行う。	・派遣留学生数 3人 ・観光関連企業等が実施する各種研修への助成件数 113件 ・外国人観光客受入マニュアルの作成 ・中国人観光客受入アドバイザー派遣数 14カ所	外国人観光客の満足度(外国語対応力) 40.2% 43.2% (H23) (H24)	(出典) 外国人観光客満足度調査(沖縄県実施)

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
114	観光客受入体制整備事業	H24 ～ H26	<p>「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。</p> <p>平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共的施設等に対するWi-Fi導入支援件数 15件</li> <li>・海外カード対応ATM・外貨両替機導入支援件数 12件</li> <li>・観光関係者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等の実施回数 15回</li> <li>・観光危機管理のための説明会、ワークショップ等開催数 15回（5～8団体、8～10人規模）</li> <li>・観光客誘客目的のイベント等の企画に対する助成件数 12件</li> </ul>	<p>外国人観光客の満足度（両替利便性） 52.6% 55.1% (H23) (H24)</p> <p>台風時那覇空港内滞留観光客数 750人 0人 (H23) (H24)</p> <p>観光関連業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人</p> <p>危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数（累計） 80団体・企業</p> <p>当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 6,000人</p>	(出典) 外国人観光客満足度調査（県実施）
115	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H24 ～ H26	<p>沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。</p> <p>平成24年度については、観光客の受入促進のためにプロ野球キャンプ訪問観光事業、スポーツキャンプのワンストップ化を図るための調査事業、スポーツツーリズムのモデル事業、及び離島スポーツツーリズム事業を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ地経由バスの利用者数 4,300人</li> <li>・情報発信WEBサイトへのアクセス数 23万アクセス/月</li> <li>・アマチュアキャンプチーム数 10チーム</li> <li>・スポーツイベントの支援数 6件</li> <li>・サッカーキャンプ数 15件チーム</li> <li>・離島におけるスポーツコンベンション開催数 10回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業による県外・海外からの参加者数 2,500人</li> <li>・離島スポーツ交流人数 160人</li> </ul>	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
116	沖縄観光ブランド形成事業	H24 ～ H33	<p>沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。</p> <p>平成24年度は、医療ツーリズムにおける先進事業者の取組み支援、基盤構築のための人材育成、プロモーション活動、文化資源を活用したマグネットコンテンツの制作、文化観光推進事業サポートチームの設置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療ツーリズム推進事業者への支援件数 4件</li> <li>・医療ツーリズム人材育成講座受講者数 200人</li> <li>・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,000人</li> <li>・リゾートダイビング受入体制調査回数 3回</li> <li>・リゾートダイビングセミナー実施回数 2回</li> <li>・新たな教育旅行プログラムの商品化支援数 10件</li> <li>・外国の教育関係者との相互交流回数 6回</li> <li>・離島観光メニューの開発 3件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療ツーリズム推進事業者への支援件数 4件</li> <li>・医療ツーリズム人材育成講座修了者数 200人</li> <li>・観光客の「文化観光」の比率 (H23年イベント・伝統行事 4.9%) (H24年イベント・伝統行事 5.4%)</li> <li>・リゾートダイビング受入態勢の課題等の把握</li> <li>・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 3件</li> <li>・海外からの学校交流受入回数(累計) 1回</li> <li>・離島に特化した観光メニューの開発 3件</li> </ul>	(出典) 観光統計実態調査 (沖縄県実施)
117	戦略的誘客活動推進事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)	H24 ～ H33	<p>外国人観光客数の拡大を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション地域数 14カ所</li> <li>・旅行社・メディア招請数 140社</li> </ul>	<p>外国人観光客数(空路):45万人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)台湾 15万人</li> <li>(2)韓国 4万人</li> <li>(3)中国 10万人</li> <li>(4)香港 8万人</li> <li>(5)その他 8万人</li> </ul>	(出典) 観光要覧(沖縄県)
117	戦略的誘客活動推進事業(戦略的MICE誘致促進事業)	H24 ～ H33	<p>MICE市場の拡大・多様化を目的に、商談会・見本市参加、セミナー開催等の誘致・広報活動、シャトルバス運行支援、歓迎式典開催、芸能団派遣等の開催支援、受入体制整備拡充、MICE戦略策定等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見本市・商談会出展数 4件</li> <li>・MICE開催支援数 100件</li> </ul>	<p>MICE開催件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>486件 544件</li> <li>(H23) (H24)</li> </ul> <p>MICE参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>66,195人 74,138人</li> <li>(H23) (H24)</li> </ul>	(出所) 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館での開催実績
117	戦略的誘客活動推進事業(クルーズ船プロモーション事業)	H24 ～ H33	<p>クルーズ船の寄航促進を目的に、寄航計画策定者の招へい等の招へい事業、展示会出展、訪問セールス等のセールスプロモーション、入港経費支援等を実施する。</p>	<p>プロモーション地域数 7カ所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客数(海路)</li> <li>11.9万人 14.2万人</li> <li>(H23) (H24)</li> </ul>	(出典) 観光要覧(沖縄県)

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
117	戦略的誘客活動推進事業（外国人観光客誘致強化戦略策定事業）	H24	効率的で効果的な海外市場での誘客プロモーションを展開するため、外国人観光客の誘客戦略を策定するとともに、官民一体となって各種施策を展開するため戦略の共有化を実施する。	外国人誘致戦略策定数 1件	国・地域別プロモーション戦略策定	
117	戦略的誘客活動推進事業（沖縄観光イメージ浸透促進事業）	H24	外国人観光客誘致強化戦略も踏まえた観光情報の発信戦略を策定するとともに、観光情報サイトの更新を実施する。	観光情報発信戦略策定数 1件	外国語観光情報サイトの月平均アクセス件数 20万件 (H23) 30万件 (H24)	
117	戦略的誘客活動推進事業（沖縄旅行未経験者需要開拓事業）	H24	沖縄旅行未経験者の実態把握を行うとともに、その結果から考えられる効果的なプロモーション手法について共有化するとともに、各事業者による自主的な取り組みを促すことにより、新たな沖縄旅行者を創造する。	沖縄旅行未経験者の需要を開拓する調査分析に係るシンポジウム参加者数 200人	沖縄旅行未経験者の沖縄旅行への需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討	（今後の展開方針） 調査結果を広く広報し、各事業者の事業展開への活用を促すほか、県の事業展開に際しても活用する。
117	戦略的誘客活動推進事業（next沖縄事業）	H24	訪日観光中の外国人観光客に対し、沖縄のイメージを露出するとともに認知度の向上を図り、次の訪問先として沖縄を選択することを誘導するための広告等を実施する。	ゴールデンルートでの広報実施数 1件	成田・関空等を利用する外国人の沖縄への来訪意向 50%	（補足説明） 「ゴールデンルート」とは、東京から大阪にかけての主要観光ルートのこと。
117	戦略的誘客活動推進事業（戦略的リピーター創造事業）	H24	調査結果として整理したリピーター創造方策を共有化するとともに、各事業者による自主的な取り組みを促すことにより、リピーターの安定的な確保を図るとともに、新たなリピーターを創造することにつなげていく。	沖縄を訪問するリピーター客についての調査分析に係るシンポジウム参加者数 200人	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充の検討  修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方策の調査・検討	（今後の展開方針） 調査結果を広く広報し、各事業者の事業展開への活用を促すほか、県の事業展開に際しても活用する。
117	戦略的誘客活動推進事業（国内需要安定化事業）	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的に、シーズンごとにターゲットを設定したプロモーションの展開、民間事業者に対する年間を通じたプロモーション計画策定を促す沖縄観光PRイベント等を実施する。	・シーズンキャンペーン実施数 4件 ・シーズンプロモーション・タイアップ旅行社数 24件	シーズンプロモーションタイアップで支援した旅行商品での誘客数 24,000人	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
117	戦略的誘客活動推進事業（離島観光活性化促進事業）	H24～H33	離島観光客数の拡大を目的に、交通アクセス拡充に向けた路線開設セールス活動への支援、離島観光商品の拡充に向けた旅行商品造成支援、インターネット等も活用した広報拡大、新石垣空港開港を活用したプロモーション等を実施する。	・旅行商品造成支援数 5件 ・路線開設活動支援件数 8件	入域観光客数（外国人除く）×国内客の離島訪問率 ・本島周辺 32万人 ・宮古圏域 35万人 ・八重山圏域 88万人	（出典） 観光統計実態調査（沖縄県実施）
118	沖縄・中国観光交流推進事業	H24	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。 具体的には、日中の観光関係者が一堂に会する交流イベントの沖縄開催、中国の人気男優を主役とする沖縄を舞台とした映画の誘致とそれを活用した観光プロモーションの実施、中国・日本・沖縄のアーティスト等による県民参加型イベント、沖縄・中国福建省関連交流レセプション及び現代版組踊公演を実施する。	1. 商談会・セミナー開催件数 1件 2. 沖縄でロケを行った中国映画の作品数 1作品 3. 中国福建省との交流 ・県民参加型イベントの実施件数 1件 ・交流レセプションの実施件数 1件 ・現代版組踊公演の実施件数 4件	1. 商談会・セミナー （1）参加者数 中国 50人 国内 300人 県内 250人 （2）商談会参加企業数 30社 2. 沖縄ロケ中国映画作成支援 1件 3. 沖縄と中国との友好交流に対する認知度の向上（交流前と交流後の意識の変化を測定）	（出典） 友好祭参加者アンケート調査（沖縄県実施）
119	空手道会館（仮称）基本計画等策定事業	H24	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として、空手道会館を整備するための基本計画等を策定する。 平成24年度は、建設場所、施設の内容・規模、管理運営計画、概算事業費等を盛り込んだ基本計画を策定する。	空手道会館（仮称）建設に向けた基本計画の策定 （建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等）	空手道会館（仮称）建設にむけた基本計画の策定 （建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等）	（今後の展開方針） H25年度 管理・運営・展示計画の策定、基本設計等 H26年度 本体工事、展示設計、展示品蒐集等
120	那覇港物流機能等強化事業費	H24～H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外貿貨物を集積輸送する社会実験、国際流通貨物において需要が増大しているリーファー貨物へ供給する電源の変電設備・コンセント架台の設置及びガントリークレーンの整備を行う。 平成24年度は、物流ビジネスモデル導入事業の実施、ガントリークレーン3号機製作工事及びリーファー電源を整備する。	・那覇港における外貿航路の社会実験開始 ・那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手 ・リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手	・那覇港における外貿航路の社会実験開始 ・那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手 ・リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手	（今後の展開方針） ・ガントリークレーン整備事業 H25年度 3号機製作工事 4号機工事着手 H26年度 3号機供用開始 4号機製作工事 H27年度 4号機供用開始 ・リーファー電源整備事業 H25年度 整備工事、供用開始

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
121	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24～H33	<p>普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成、景観向上行動計画の策定、沖縄県景観向上行動協議会の設立運営、景観向上に係る建築技術等の技術研究開発及び県発注公共工事に係る景観評価システムの構築・実施を行う。</p> <p>平成24年度は、シンポジウムの開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成計画策定、建築技術等研究開発計画策定、景観評価システムの構築検討、景観向上行動計画の策定及び景観向上行動協議</p>	<p>シンポジウムの開催 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風景づくりに係る人材育成計画の策定</li> <li>・景観向上に係る技術開発計画の策定（景観を構成する素材・材料・工法に関する技術開発、景観向上に資する法制度活用・計画技術に関する技術開発、地域における景観形成推進を支援する技術開発）</li> <li>・景観向上行動計画の策定（国、県、市町村、景観整備機構、関係事業者等、各主体における行動計画作成）</li> <li>・公共事業景観評価システムの構築検討（進捗率33%）</li> </ul>	<p>シンポジウムの参加者数 200人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風景づくりに係る人材育成計画の策定</li> <li>・景観向上に係る技術開発計画の策定（景観を構成する素材・材料・工法に関する技術開発、景観向上に資する法制度活用・計画技術に関する技術開発、地域における景観形成推進を支援する技術開発）</li> <li>・景観向上行動計画の策定（国、県、市町村、景観整備機構、関係事業者等、各主体における行動計画作成）</li> <li>・公共事業景観評価システムの構築検討（進捗率33%）</li> </ul>	<p>（今後の展開方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の風景づくりの意識向上に対する広報啓発を継続実施。</li> <li>・H25年度から風景づくりに係る人材育成、技術開発を実施。</li> <li>・景観向上行動協議会における景観向上に係る横断的検討実施及び行動計画の見直し。</li> <li>・景観評価システムは、H25～H26年度の試行を経て、平成27年から実施。</li> </ul>
122	民間建築物耐震診断・改修等事業	H24～H26	<p>地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。</p> <p>平成24年度は、耐震診断への補助を実施する。</p>	耐震診断支援件数 30件	耐震診断支援により耐震化率向上に繋げる。	<p>（今後の展開方針）</p> <p>H26年度まで継続実施し、耐震化率向上に繋げたい。</p>
123	建築物の耐震化促進支援事業	H24～H33	<p>建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。</p>	耐震化率向上のための耐震等構造相談支援件数 100件	耐震普及啓発及び耐震等構造相談により耐震化率向上に繋げる。	<p>（今後の展開方針）</p> <p>耐震化率95%達成するために、耐震普及啓発・相談を継続して実施する。</p>
124	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H24～H26	<p>流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から特別調整費を活用して実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験を踏まえ、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を検討・実施する。</p> <p>平成24年度は、鹿児島航路の実証実験を継続実施及び大阪航路への実証実験を実施する。</p>	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 500t/航海	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 500t/航海	<p>（今後の展開方針）</p> <p>H25年度 拡充航路継続実施 鹿児島航路の定期化</p>

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
125	都市モノレール利用促進環境整備事業費	H24～H26	国内外観光客のモノレールの利便性向上を図るため、モノレール沿線の観光資源を紹介したガイドブック作成（多言語化表記）、モノレール駅周辺案内サイン更新（多言語表記）を行う。 平成24年度は、ガイドブック作成及びモノレール駅周辺案内サイン更新を実施する。	ガイドブック発行部数 50,000部 駅周辺案内サイン更新基数 28基	国内外の観光客がモノレール沿線沿いの目的地に円滑に移動できる環境の整備	
126	港湾関連施設利便性向上整備事業	H24～H25	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮桟橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。 平成24年度は、利便施設の実施設計、浮桟橋の実施設計及び改良工事を行う。	利便施設の実施設計及び浮桟橋の改良工事の完了	利便施設の実施設計及び浮桟橋の改良工事の完了	（今後の展開方針） H25年度 利便施設整備工事の実施及び浮桟橋の供用開始 H26年度 利便施設供用開始
127	建築物耐震対策事業	H24	台風対策と敷地の有効利用の観点等から導入が進んだRC造ビロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。	簡易耐震性能評価手法の開発 耐震改修工法選定マニュアルの策定	簡易耐震性能評価手法の開発 耐震改修工法選定マニュアルの策定	
128	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	飾花路線 3路線	飾花路線 3路線	（今後の展開方針） H27年度までに12路線
129	無電柱化推進事業 （要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 平成24年度は、電線共同溝の実施設計10kmを行う。	無電柱化整備（H25年度整備分）に係る実施設計の完了	無電柱化整備（'25整備分）に係る実施設計の完了	（今後の展開方針） H27年度までに12km
130	複式学級教育改善事業	H24～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。	非常勤講師配置学級数 46学級	8人以上の生徒が在籍する複式学級において、単式学級と同等の学習環境を提供する。	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
131	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H25	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	対象者実態調査の実施 学習支援施設の開設6箇所	学習希望者数の把握 希望者に対し学習機会を提供	（参考） H23年度の希望者11人
132	夢・実現学力向上研究事業	H24～H28	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	学習支援を実施する市町村数（委託数）10市町村  各教科で地域人材等を活用した授業を実施する市町村数（委託数）10市町村	全国学力学習状況調査結果における事業実施校の平均正答率：県平均より2%上回る	
133	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。	高校生及び大学生等の留学生数80人	高校生及び大学生等の留学生数80人	（目標の補足説明） 同事業の支援を受けて留学した者の数（H24）
134	教員指導力向上事業	H24～H28	児童生徒の「確かな学力」の向上のため、教員の授業力向上を図ることを目的としたブロック型研修（近隣校の教員による研修）と各教育事務所での実践的な研修を実施する。	ブロック型研修会開催数 264回（33ブロック×8回）  授業改善研修 延べ300回 ・教育資源活用研修：6地区 ・算数、数学、英語研修 6地区×2回＝12回 ・理科担当研修 6地区×3回＝18回	教師が主体的に授業課題を持ち寄る研修会を実施し、教員の指導力向上を図り、児童生徒の読解力や思考力を育成する。	
135	県立学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	塩害防止・長寿命化対策を施した県立学校施設13校（築20年目）面積36,100㎡	塩害防止・長寿命化対策を施すことにより、常に安全な学校施設が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減、県民負担及び国民負担の軽減に寄与する。	
136	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H24～H26	平成16年に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化のため、平成27年度の運用開始を目指して再構築を実施する。 平成24年度においては、現行システムの課題点等の調査を行うとともに、新システム設計の基礎となる「システム基本計画」を策定する。	システム基本計画の策定	システム基本計画の策定	（今後の展開方針） H25年度 設計 H26年度 開発・構築

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
137	放射線防護服等資機材整備事業	H24	米国の原子力軍艦の寄港地となっているうるま市において原子力災害が発生した場合、応援用の資機材が十分でないことから、沖縄県地域防災計画に定める原子力災害応急対策計画に基づく、原子力潜水艦の原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図るため、放射線防護服等の資機材を導入する。	放射線防護服等資機材一式の整備 ・個人線量計 23個 ・陽圧式化学防護服 10着 ・空気呼吸器 10台 ・空気ボンベ 10台 ・簡易式化学防護服 130着 ・半面型防護マスク 10台 ・シューズカバー 130着 ・化学防護手袋 130着 ・綿手袋 130着 ・ヨウ化カリウム 500g ・ヨウ化カリウム 3000丸	放射線防護服等資機材を整備することより、原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図る。	
138	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	10	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の18町村への財政支援	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	
139	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24～H28	沖縄の観光資源でもある自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。また、県有施設の中で多くの観光客が訪れる平和祈念公園において、自然エネルギー導入事業をモデル的に実施する。	・ホテル・旅館に対する省エネ設備等の導入支援件数 15件  ・平和祈念公園関連 循環電動バス導入件数 2台 太陽光発電設備の導入量 10kw 電気自動車充電器の設置	・事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量 1,164.6t - CO2	（今後の展開方針） H25～H28年度 ホテル・旅館に対する省エネ設備等の導入支援
140	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H24～H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置が講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。 平成24年度は、那覇港・浦添海岸・白保海岸において冬季の海域調査を実施し、潮流シミュレーションモデル案の提案を行う。	・潮流を把握するための海域調査の実施（3海域）	・サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル案の提案	（今後の展開方針） H25年度 那覇港、浦添海岸、白保海岸において、夏季の海域調査を実施。また、調査結果を基にさらなるシミュレーションモデル案の改良を行う。 H26年度 潮流シミュレーションモデルの完了。また、プログラムの作成及びモデル使用にあたってのガイドラインを作成。

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
141	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	H24～H25	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法の確立のための調査、検討を行う。	・環境改善手法確立のための調査の実施 ・対策手法検討委員会の実施 ・地元意見交換会の実施	・モデル海域に流入・堆積した赤土等の堆積量の把握	（今後の展開方針） H25年度 対策手法の検討 H26年度以降 モデル海域における対策の実施
142	バイオマス資源活用コーディネーションシステム構築事業	H24～H25	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、離島外へ搬送し、処理せざるを得なかった建設廃棄物の木くず（バイオマス）を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	・発電設備の設置	・発電設備による建設木くずの処理量 18,900kg ・発電量 22,400kw ・二酸化炭素削減量 20t	（今後の展開方針） H25年度 民間事業化に向けた各種データの収集・分析及び石垣市、処理業者等と調整を行う。
143	水道広域化推進事業	H24～H33	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効率的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。	・調査実施市町村数 座間味村など18ヵ所	離島水道事業の運営状況(14町村)、及び収益性などの将来動向(18市町村)の把握	（今後の展開方針） H24年度調査結果に基づき、効率的かつ円滑な広域化推進方策の策定等に取り組む
144	子育て総合支援モデル事業	H24～H28	町村が認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援、子どもに対する学習支援を実施する。	・就労・養育支援数 15件 ・支援対象児童数 15人	・就労及び養育意欲の向上 ・学習目標の達成率 対象児童の6割以上	（活動目標の補足説明） 就労・養育支援数の件数については、1世帯に児童が複数いる場合は、支援対象児童数1人に対し1件としてカウント。
145	ステップハウス運営事業	H24～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者へ委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 10世帯	支援により自立した世帯数 2世帯	
146	障害者就労チャレンジ事業	H24～H26	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつりへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング及び農業技術研修等を行う。	・産業まつり等への出展回数 5回(1箇所×5圏域) ・企業マッチングコーディネーター配置数 4人 ・農業技術研修回数 10回	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円 (H23) 6.3億円 (H24)	（出典） H24年度工賃実績の取りまとめ(沖縄県障害保健福祉課調査)

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
147	重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	H24～H25	重粒子線治療施設の県内への導入可能性について検討するため、医師会、琉球大学、重粒子線治療機関、沖縄電力、経済団体等で構成する協議会を設置し、施設整備や運営等に係る課題等の調査を行う。	・重粒子線治療施設導入可能性基礎調査の実施 ・施設導入の可能性や課題の検討	・重粒子線治療施設導入における運営等の課題抽出 ・事業性の検証・評価に必要な調査項目の選定	（今後の展開方針） H25年度 詳細調査、基本構想の策定
148	イネヨウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。 平成24年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業を簡易化技術開発を実施する。	防除実施地域 5地区 （地区面積 1,500ha）	防除実施地区面積 1,500ha  防除実施地域数 5地区	（今後の展開方針） H25年度 実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発。 H26年度 実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発及び交信かく乱法を軸としたさとうきび病害虫防除体系の策定。 H27年度 実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発及び交信かく乱法を軸としたさとうきび病害虫防除体系の確立。
149	沖縄型植物工場実証事業	H24～H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。 平成24年度は、プラントの設置、既存植物工場等における調査、検討委員会を実施する。	・沖縄型植物工場の実証項目数 3件	沖縄型植物工場の導入に向けての課題把握	（今後の展開方針） H26年度までに栽培マニュアルの作成、ランニングコストを従来の植物工場の約70%までの低減を目指す。
150	さとうきび生産回復緊急対策事業	H24～H26	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行う。 平成24年度は、種苗ほの設置、病害虫防除及び株出し管理作業委託料の助成、共同利用機械の導入を実施する。	・夏植用種苗ほ設置面積 2,940a ・害虫防除面積 2,838ha ・株出し管理作業面積 13.6ha ・防除機導入台数 80台 ・株出管理機導入台数 60台	・夏植用種苗ほ設置面積 2,940a ・害虫防除面積 2,838ha ・株出し管理作業面積 13.6ha ・防除機導入台数 80台 ・株出管理機導入台数 60台	
151	畜産副産物処理施設整備事業	H24	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産副産物の高度処理施設の整備を支援する。	豚・鶏用副産物処理施設の設置 1施設	食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルの確保	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
152	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24～H28	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。 平成24年度は、香港現地において流通保管施設関連の設置を完了するとともに、県内において生産段階におけるアグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築と試験的運用を実施する。	・香港現地流通保管施設の設置 1施設 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	・香港における県産食肉物流結節拠点の構築 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験的運用の開始	（今後の展開方針） H25～H27年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充 H28年度 助成事業への展開を検討
153	畜産環境基盤整備事業	H24～H25	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の移転を支援する。 平成24年度は、プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計を実施を行う。	プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施 1施設	プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施 1施設	（今後の展開方針） H25年度 施設整備 H26年度 供用開始
154	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H24～H26	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成24年度は、沖縄型建設工法の調査を実施し、検討委員会の中において漏水の原因究明を行う。	沖縄型建設工法の調査の実施	沖縄型貯水池建設工法の課題を把握	（今後の展開方針） H25 工事調査 H26 沖縄型建設工法の確立
155	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。	150w無線機を42隻に設置する。	海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	（今後の展開方針） H25～28年度までに、約210隻の漁船に無線機を設置することを目指す。
156	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。 平成24年度は、マグロ類（メバチ、キハダ、ビンナガ）、カジキ類（メカジキ、クロカジキ）、アオダイ、生モズクのマーケティング方策を作成。販促はマグロと生モズクを実施。物流試験はマグロの東京への輸送試験を実施する。	各消費地の市場調査 8箇所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、石川、熊本、鹿児島）	魚種毎のマーケティング方策の作成 7種	（今後の展開方針） マーケティング方策に基づくプロモーションの実施

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
157	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の利用技術の開発を行う。 平成24年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。	・代替電照の性能評価 代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定する。 ・露地向け代替電照資材の開発 既製代替電照資材の露地向け改良や新規代替電照資材及びシステムの開発を行う。	・代替電照の性能評価 性能評価試験を行う製品数：20件 ・露地向け代替電照資材の開発 改良試作品数：2件 新規LED電球試作：1件 配電システム試作：1件	（今後の展開方針） ・性能評価試験 新製品などを追加しながら、経年劣化などを調べるため評価試験を継続的に実施する。本県での使用が適さない製品の情報は速やかに関係機関に報告していく。 ・露地向け代替電照資材の開発 既製資材を露地向けに改良した試作品は随時、性能評価試験に移す。新規開発に関しては、直流や蓄電を利用した露地向けのLED電照システムの可能性をメーカー共に検討中でありH28年頃を目処に実用化を目指す。
158	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 平成24年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立（育種・栽培・保存技術）、ジーンバンク（遺伝資源の収集・保存）に関する試験を実施する。	・島ヤサイに関する消費者ニーズの把握：アンケート調査、直売所の出荷状況を調査 ・島ヤサイの特性解明：収集品目・系統の特性調査、食味・機能性評価、貯蔵特性の解明 ・技術体系の確立：栽培技術、貯蔵技術の開発 ・島ヤサイジーンバンク：収集系統の分類・保存	・島ヤサイ20品目の認知度調査、直売所における島ヤサイ品目の出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を把握する。 ・系統特性（生育、品質、収量性等）を調査する。食味・機能性（食味、辛み成分、テクスチャー、抗酸化能力、アスコルビン酸等の成分）について評価する。 ・有望品目・系統の栽培技術（栽植密度、施肥量等）、貯蔵条件を明らかにする。 ・収集品目・系統の体系的な分類を行い、種子・栄養体の保存条件を明らかにする。	（今後の展開方針） H25年 各種基礎データ収集 H26～27年 有望品目・系統の選定、栽培技術の開発 H28～29年 有望品目・系統の普及と現地栽培実証
159	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。 平成24年度は、推進会議の開催及び試験圃場の設置を実施する。	・優良な4倍体有性生殖ルジグラス（Brachiaria ruziziensis）を利用した育種素材の開発 ・本県の気象環境に適応した新品種開発	・収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜	（今後の展開方針） H25～28年度 新品種の育種、新草種・品種の導入試験 H26～28年度 早期普及に向けた種子増殖

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
160	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 平成24年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を行う。	・高生産性品種に向けた養殖試験 ・機能性成分高含有加工技術開発の実施 ・新規機能性成分分析の実施	・優良品種候補の選定 ・機能性成分加工技術の開発 ・新規機能性成分の特性を解明	（今後の展開方針） H25～26年度 試験継続 H27年 実証試験 H28年 技術移転
161	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H24～H26	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。 平成24年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。	ヤイトハタ ・適正給餌条件による飼育技術開発：自発摂餌の可能性と摂餌特性を調査 ・大型種苗生産技術開発：地下浸透海水を利用した効率的な中間育成の技術開発研究 ・大型種苗飼育試験：海面養殖場における大型種苗の養殖特性を調査 ・寄生虫防除法開発：大型種苗収容後の寄生虫発生状況を調査  シャコ貝類 ・低換水式飼育技術開発：少ない海水での飼育手法の研究 ・肥料添加飼育技術開発：適正肥料の選別	ヤイトハタ ・自発摂餌の可否と摂餌特性の把握 ・大型種苗の大量生産 ・大型種苗の成長と生残率に関する情報の取得 ・寄生虫の病害性把握と種苗への影響を明らかにする  シャコ貝類 ・適正飼育条件の決定 ・適正肥料の決定	（今後の展開方針） H25年度：各種基礎試験を通じた種苗減耗要因の解明と生産性を高めるための飼育技術開発 H26年度：養殖現場における総合的なモデル飼育の実施 H27～28年度：技術普及・指導の実施
162	電力料金低減化等可能性調査事業	H24	地理的・地形的および需要規模の制約により、他県に比べて割高な電力料金の低減化を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域（旧特自貿）周辺において、電力一括受電や再生可能エネルギーの効果的な活用等による電力料金低減化の可能性を調査する。	電力料金低減化の手法提案書及び事業実施計画書案の作成	電力料金低減化の手法提案書及び事業実施計画書案の作成	（今後の展開方針） H25年度 調査対象地域における電力料金低減化事業の実施
163	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	H24	「低炭素島しょ社会」の実現を目指し、併せて国の新たなエネルギー政策に対応するため、沖縄県エネルギービジョンの見直しとともに、地域特性をふまえたアクションプランを策定し、新エネルギーの効果的な普及拡大とエネルギーの地産地消を推進する。	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン(案)を策定	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン(案)を策定	（今後の展開方針） H25年度 年内に決定される国のエネルギー基本計画の動向を注視し、新たなエネルギービジョンアクションプランを公表 H26年度以降 策定されたアクションプランによる事業開始

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
164	バイオ産業活性化支援事業	H24～H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。	バイオ関連研究開発補助の実施件数 4件	2件が実用化に向けた本格的な実証研究を開始する。	（今後の展開方針） 選定した企業に対して、引き続き研究開発補助を実施するとともに、県内バイオ関連企業からの相談案件に対してアドバイス等を実施する。
165	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H24～H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み（ビジネスモデル）の県内での事業性を調査し検証する。平成24年度は、血液検査等の検診結果データに係る部分の仕組み構築を実施する。	・運用ガイドラインの策定 ・運用フローの策定 ・運用規約の作成	血液検査等の検診結果データを蓄積し、活用するための規約やガイドライン、運用フローを策定	（今後の展開方針） 医療データの蓄積や活用に係る運用ガイドライン等を策定することで、医療データの蓄積や活用を促進する。
166	島しょ型環境システム海外展開推進事業	H24～H26	県内中小企業が実施する水処理、新エネルギー生産等環境関連の事業に係る海外展開の取組を支援することで、県内中小企業の振興を図る。平成24年度は、海外展開を希望する県内環境関連企業を公募選定し、展開予定地域の現地ニーズや状況調査を実施する。	海外島しょ地域に向けた展開可能性調査の実施件数 4件	展開予定地域の現地ニーズや状況等様々な課題の把握	（今後の展開方針） 展開予定地域の現地調査を踏まえ、現地へ導入を検討する環境システムの実証試験を実施する。
167	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H24～H26	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。平成24年度は、研究・技術開発およびコンテンツ調査を実施する。	・工芸データベース（リスト）600点 ・工芸コンテンツ（素材）25点	・伝統的な工芸の文様や図案等をデータ化し、データベースリストとして600点を整備する。 ・上記で得られたリストから、製品開発に資する素材を25点を抽出し、工芸コンテンツ（素材）化を行う。	（今後の展開方針） H25年度 コンテンツ調査 モデル製品開発 H26年度 モデル製品開発
168	工芸産業振興基盤整備調査事業	H24	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させるため、必要となる基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定を行う。	・国内海外の先進地調査4箇所及び工芸産業従事者等へのニーズ調査、基本構想策定委員会を3回開催。 ・上記調査及び会議等の結果を踏まえ、本県工芸産業の振興に必要な基盤整備の構想策定	本県工芸産業の振興に必要な基盤整備の構想策定	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
169	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H24～H28	県内中小企業の振興に寄与する沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るため、経済効果が大いとい見込まれる業界を対象に、業界全体及び個々の企業の課題、問題点、改善の方向性を明らかにする調査・分析を実施する。 平成24年度は、健康食品産業の調査、分析を実施する。	・調査・分析実施業界 1～2業界 ・業界ごとの経営診断実施社数 15社程度	・調査・分析実施業界 1～2業界 ・業界ごとの経営診断実施社数 15社程度	
170	国際物流拠点施設整備事業	H24～H25	国際航空貨物ハブ事業の経済効果を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、那覇市の国際物流拠点産業集積地域（旧那覇自貿）を拡張し国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備する。 平成24年度は、建築設計を実施する。	・国際物流拠点施設の建築設計の実施 一式 ・取得用地面積 1.0ha	・建築設計実施 ・用地取得 1.0ha	（今後の展開方針） H25年度 建設工事 H26年度 供用開始
171	高度技術製造業生産拠点分散促進事業	H24	我が国製造業の生産拠点のリスク分散・産業空洞化の防止に資するとともに県内製造業の振興を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域（旧特自貿）の賃貸工場の一部に機械装置を整備し、高度技術製造業の誘致を促進する。	中核・関連工場への整備機器数 90台	中核・関連工場への入居内定企業数 6社	（今後の展開方針） H25年度 中核・関連工場への入居
172	アジアIT人材交流促進事業	H24～H26	アジア（特に中国）のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	アジアIT人材招聘人数 20人	アジア市場進出県内企業数 1社	（今後の展開方針） H25年度事業においては、県内市場進出アジア企業誘致を促進させる。
173	IT産業人材確保支援事業	H24～H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校との相互交流・訪問事業を実施する。	広報イベント参加者数 4,000人	・広報イベント参加者数 4,000人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 300人 ・広報イベント出展学校数 18校	
174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数 120人	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数 120人	
175	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・訓練実施回数 5回 ・訓練受講者数 65人	無業者状態からの改善 ・就職 33人 ・他の職業訓練受講 32人	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
176	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24～H28	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数（重点事業、その他文化振興事業）30件 ・事業評価システムの検討	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数（重点事業、その他文化振興事業）30件 ・新規法人（文化関連）の設立数 5団体	
177	沖縄遺産ブランド開発・発信事業	H24～H25	本県独自の自然・歴史・文化を「沖縄遺産」と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる更新世人類遺跡の発掘調査と研究を通して、新たな人骨化石を発見し、「沖縄遺産」の価値増大と観光資源の価値創出をめざす。	更新世人類遺跡発掘調査の実施	更新世人類遺跡と人骨化石の発見	
178	芝人養成事業	H24～H26	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を育成する。	芝人研修（1年目）実施	基礎的な芝生管理研修受講生 5名	（今後の展開方針等） H25年度は 期生5人（2年目）、 期生5人（1年目）
179	米軍発注工事参入支援可能性調査事業	H24	米軍発注工事のボンド枠を確保するため、今後の工事の見通し、ボンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等を検討する。	米軍発注工事参入支援策のとりまとめ（支援策及び実施手法等）	米軍発注工事参入支援策のとりまとめ（支援策及び実施手法等）	（今後の展開方針） H25年度以降 実現可能性のある方策を実施
180	離島の水安心事業	H24～H33	離島における安全で安定した水道用水の水源確保のため、離島ダムにおける長寿命化計画を策定、実施する。平成24年度は、離島にある全ての県管理ダム（3基）における長寿命化計画の原案を作成する。	長寿命化計画の原案の作成	長寿命化計画の原案の作成	（今後の展開方針） H24年度に策定した、離島における全ての県管理ダム（3基）について優先度や予算の平準化を考慮してまとめた「離島ダム長寿命化計画」に基づいて長寿命化対策を実施する。
181	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H24～H25	沖縄本島東海岸（中城湾港西原と那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、プレジャーボート等を保管するためのボートヤード、管理棟、駐車場等を整備する。平成24年度は、ボートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備の整備及び浮桟橋設計を実施する。	ボートヤード・修理ヤード舗装面積 19,696㎡ 管理棟整備棟数 1棟 駐車場整備面積 6,190㎡ 取付道路延長 102m 広場整備面積 1,950㎡ 照明設備、給排水設備整備 浮桟橋設計 1式	ボートヤード・修理ヤード舗装面積 19,696㎡ 管理棟整備棟数 1棟 駐車場整備面積 6,190㎡ 取付道路延長 102m 広場整備面積 1,950㎡ 照明設備、給排水設備整備 浮桟橋設計 1式	（今後の展開方針） H25年度 浮桟橋等整備

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
182	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24～H25	利便性の高い港湾及び国際物流拠点の形成に向けた港湾機能の強化を実現するため、安全で効率的な荷役作業の確保、観光客の安全性・快適性・利便性の確保、国際物流及び国内物流の効率化に資する施設の需要、可能性の調査を行う。 平成24年度は、総合物流センターの可能性調査、防風柵及び、ボーディングブリッジを整備する。	・那覇港浦添ふ頭における防風柵設置に係る実施設計、設置工事着手 ・那覇港のボーディングブリッジ整備に係る仕様書作成 ・那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	・那覇港浦添ふ頭における防風柵設置に係る実施設計、設置工事着手 ・那覇港のボーディングブリッジ整備に係る仕様書作成 ・那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	（今後の展開方針） ・防風柵整備 H25年度 設置工事、供用開始  ・ボーディングブリッジ整備 H25年度 整備工事 H26年度 供用開始
183	中城湾港新港地区物流機能等強化事業	H24	中城湾港新港地区における、大幅なサービス水準の向上を図るため、大型タイヤクレーンを整備する。	大型タイヤクレーン設置基数 1基	大型タイヤクレーン設置基数 1基	
184	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。 平成24年度は、陸上競技場改修の基本設計及び実施設計を実施する。	基本設計及び実施設計の完了 5施設 （メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構）	基本設計及び実施設計の完了 5施設 （メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構）	（今後の展開方針） H25～26年度 施工 H26年度末 スタジアム供用開始
185	耐震技術者等育成支援事業	H24～H33	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 平成24年度は、鉄筋コンクリート（RC）造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施する。	・RC耐震技術者講習会開催数 3回 ・OJTによる長期育成講座通年、短期講座開催数 3回	・RC耐震技術者講習会受講者数 36人 ・OJTによる長期育成講座受講者数 5人 ・短期講座受講者数 15人	（今後の展開方針） 耐震化率95%達成するために、耐震診断技術者を継続して育成する。
186	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	H24～H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の設置に向けた調査等を行う。 平成24年度については、設置に向けた方針を定める。	設置方針の策定に向けた調査（設置場所、規模等）	設置方針の策定（設置場所、規模等）	（今後の展開方針） H25年度 設計 H26年度 建築 H27年度 供用開始
187	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生の就職内定率の向上に資するため、国家資格取得や校内における実験実習に必要な最新機器を導入する。	整備備品件数 11件	国家資格の取得や技術力向上のための学校環境づくりを図る。	

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
188	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある子どもたちが将来自立し社会参加する力を育成するため、幼児児童生徒の個々の障害に応じた学習指導や自立活動、職業教育等の実施に必要な教育用備品を整備する。	備品整備学校数 16校	特別支援学校16校の教育用備品を整備し、将来自立するために必要な生活習慣の習得や就職に向けての技術の向上を図る。	
189	再生可能エネルギー導入事業	H24～H26	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。	太陽光発電設備等導入校数 6校	当事業における再生可能エネルギー導入量 600kw	
190	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持ったリーダーを育成する基礎作りを図るために、高校生を対象にアメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの4つの研修を行う。	高校生の短期研修派遣者数 155人	事業実施後の参加者のアンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒の割合を70%以上とする。	
191	教育相談・就学支援事業	H24～H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持った就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	就学支援員の派遣校数 15校	カウンセリングを実施した生徒の7割を不登校傾向から改善させる	(成果目標の補足説明) ここでいう「改善」とは、以下の状態をいう。 登校拒否が登校できるようになったこと。 保健室登校から教室登校できたこと。 本人・保護者の発達障害認知が進み、二次障害と見られる自傷行為等がなくなったこと。 外部専門機関につないで長期支援が可能になったこと。
192	キャリア教育マネジメント事業	H24～H26	本県普通高校の卒業時の進路未決定者を減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るための、キャリア教育コーディネーターを配置するとともに、県内全ての県立普通高校の校長・教頭向けに研修会等を実施する。	・キャリア教育コーディネーター配置校数 7校 ・キャリア教育研修会(校長・教頭・教諭向け各1回)受講者人数 250人	・キャリア教育コーディネーターの教科指導実践授業数(7校各3回) 21回 ・キャリア教育地域資源発掘のための働きかけた企業、団体数 35企業・団体 ・対象校長・教頭の研修会参加率 100%	
193	中学生いきいきサポート事業	H24～H26	不登校生徒の登校復帰やあそび・非行傾向にある生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行う。	中学生いきいきサポート相談員の配置数 39人	不登校生徒数の6%減少 1,367人 1,285人以下 (H23/公立) (H24/公立)	

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。



平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
194	離島・へき地における学習支援事業	H24～H26	離島へき地における進学に不利な条件の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。	生徒の進学を支援する市町村数 9 市町村(学習支援員12人配置)	高校入試結果の平均得点の差(全県と離島へき地で学習支援員を配置した地域の差) -11点 (H23)      -5.5点 (H24)	(出所) 県立高校入試結果分析
195	学校安全体制整備事業	H24～H28	児童生徒等の安全確保体制を構築するために海拔10m未満の県立学校(20校)への学校防災対応システムの設置及び全県立学校・全公立小中学校の教職員を対象とした学校防災リーダーを育成する。	・学校防災対応システム設置校数(海拔10m未満の県立学校) 20校 ・学校防災リーダー育成数 560人	学校防災対応システム設置率(海拔10m未満の県立学校) 100% 学校と地域との連携による児童生徒等の安全確保体制構築に向け、中心的存在となる学校防災リーダーの育成数 560人	
196	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。	・琉球王国外交関係資料集の発刊数 5冊 ・琉球王国当時の外交資料をデジタル化・テキスト化した枚数 800枚	・琉球王国外交関係資料集「歴代宝案」の関係機関(図書館等)への配布約900件 ・琉球王国外交資料のデジタル化	(今後の展開方針) 平成30年の公開に向け、「歴代宝案」や琉球関係文書を毎年5冊ずつ刊行し、収集した外交関係資料を将来の公開化に向けて順次デジタル化・テキスト化していく。
197	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置される予定のLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 10,000回 (1日1台あたり約30往復)	巡回バスの運行により、LCC専用ターミナル利用者の利便性向上を図る	(目標の補足説明) バス2台により、LCC発着時間に合わせ運行
198	男女共同参画施設整備事業	H24	宜野湾市が実施する男女共同参画支援センター施設整備事業を支援する。	宜野湾市男女共同参画支援センターの整備	宜野湾市男女共同参画支援センターの整備	(今後の展開方針) H25年度供用開始予定
199	離島地域廃棄物高次利用推進調査事業	H24	離島地域である宮古圏域内において、産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、建築廃材、廃プラスチック等の焼却処理施設設置の可能性調査を行う。 また、焼却施設から生じる熱を周辺施設へ供給する有効利用可能性調査を行う。	・離島圏域における建築廃材等の焼却処理施設設置可能性調査の実施 ・焼却施設の廃熱有効利用可能性調査の実施	・離島地域における廃棄物焼却施設設置可能性の把握 ・平成25年度の地域の合意形成に向けた基礎資料の整理。	(今後の展開方針) H25年度 地元の合意形成 H26年度 施設設備の事業化

H24活動目標(指標):平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標(指標):平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成24年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

様式

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標（指標）	備考 （今後の展開方針等）
			H24事業内容	H24活動目標（指標）		
200	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	モデル地域の高齢者や子ども達に健康的な食・運動介入を実施し、青・壮年期の介入前後の健康指標の改善と健康意識の向上について評価を行う。 平成24年度は、モデル地域選定や対象者の募集、解析・分析システムの構築を行う。	・モデル地区の選定 ・ベースライン調査及び行動変容に関する調査の解析・分析システム構築	健康行動に誘導する調査のための環境構築・体制整備	（今後の展開方針） H25年度 対象者選定とベースライン調査 H25～H28年度 食・運動等の介入と対象者集団のコホート研究
201	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H24～H26	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値化の研究開発に対して支援する。 平成24年度は、バイオエタノール燃料の生産過程から産出される原料由来有価物が肥料化、飼料化に適したものかを判断するため、蒸留残渣液及び残渣酵母に含まれる、有効成分、機能性成分及び成分分析の実証研究を行う。	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能性成分及び成分分析調査4回	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	（今後の展開方針） H24年度の研究で判別した成分をもとに、効果的な栽培試験や投与試験を実施
202	特定駐留軍用地内土地取得事業	H24～H33	駐留軍用地の返還後の跡地利用の推進を図るため、土地取得事業基金を設置し、同基金を活用し特定駐留軍用地内の土地を取得する。	・基金の設置 ・土地鑑定評価の実施 1件 ・地権者説明会等開催数（参加人数）3回（地主会役員19人、地権者160人）	返還後の円滑な跡地利用を進めるための駐留軍用地取得に向けた環境整備を図る	（今後の展開方針） H25年度から、普天間飛行場内の土地取得を行い、公有地の拡大を図る。
203	泡盛古酒香気成分調査事業	H24～H27	泡盛古酒香気成分の生成メカニズムや貯蔵条件の及ぼす影響を明らかにし、泡盛古酒ブランド定着を図るため、工業技術センターへ最先端の分析機器を導入する。 平成24年度は、分析機器の導入、整備を行う。	分析機器8機種の導入	分析機器8機種の導入による研究環境の整備	（今後の展開方針） H25～27年度 ・泡盛古酒香気成分同定（2成分） ・泡盛古酒香気成分の生成メカニズムの解明（1経路）

H24活動目標（指標）：平成24年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H24成果目標（指標）：平成24年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。